三条市教育制度等検討委員会最終報告　地域説明会記録（大島中学校区）

１　日　　時　平成２０年６月４日(水)　午後７時～午後８時１５分
２　会　　場　大島中学校　体育館
３　参加人数　６人
４　報道機関　なし
５　教育委員会出席者
　梨本教育委員長　松永教育長　古川教育部長　池浦教育総務課長　駒澤学校教育課長
６　説明会次第
（１）開会あいさつ　梨本教育委員長
（２）最終報告説明　駒澤学校教育課長
（３）質疑、意見等
（４）閉会あいさつ　松永教育長
７　質疑、意見等の概要

発言者Ａ

試行について　モデル校では、小中交流活動や教育課程の編成が実施されるということだが、予定でもよいので、具体的にはどのようなことが行われるのか。

学校教育課長

今取り組んでいるのは、各中学校区単位で説明会を行い、保護者や地域の皆様から教育制度等検討委員会最終報告の内容について理解を得ることが最初である。その後、モデル校を中心に交流活動は進められることになるが、現実的には学校の実態や地域の実情があるので、学校職員の意見や地域の方々の声を聴きながら、押し付け的な形ではなく、学校が主体的になり、ここからなら取り組めるという点を洗い出し、例えば理科の先生が実験などを通して専門的な指導をしたり、体育の先生が優れた技術を披露したり、また英語の先生が小学校に行って一緒に授業をする。また、その逆も考えられる。小学生が中学生と一緒に部活動をするとか、挨拶運動をするなど、実態をよく考えて、やれるところから着手してもらいたい。

発言者Ａ

ＰＴＡが具体的なことについて相談をして実施していくということか。

学校教育課長

具体的にはこれからということになるが、地域や保護者の方の協力を得ながら進めていくことになる。

発言者Ａ

あくまでも、中学校区単位で主体的に考えて実施していくということなのか。

学校教育課長

この会は、最終報告を説明し皆様方から理解してもらい、それについて意見を聴くという趣旨で開催しているので了解願いたい。

発言者Ｂ

カルチャーの違いについて　三条市で大島地区は１番広い学区ではないかと思う。今まで大島小も須頃小も１学級で少人数のまま保育所から小学校へと続いてきて、中学校に入るときにカル

チャーの違いを感じると思う。全中学校区で一貫教育を実施した場合、この広い学区の中で、人数のことや通学距離と時間的な無駄のこと、また地域の人たちの目が行き渡らないなどのネックはどうクリアするのか。保育所が終わっていきなり他の小学校へ行くのはとても不安だ。

教育総務課長

この大島地区は、非常に縦長の地域であることは認識している。この教育制度等検討委員会の最終報告の中でどのような提言になっているのかという点についてお答えしたいと思う。

モデル校として示されているのは、第一中学校区の一体型、第三中学校区の連携型あるいは併用型という形態である。この大島地区を含め、その他の地域については基本的に既存施設を利用した連携型が示されている。

具体的に当面は、中学校の先生が小学校に出向き英語の授業をやったり、あるいはＴ・Ｔ授業などを行う中で、連携や交流を深めたりしながら進めていくことになると思う。こういうような取組をする中で保護者や児童生徒の不安を払拭し、小中一貫教育の目的である中１ギャップの解消や学力の向上、小中教職員の協働意識を高めていくことになる。小中一貫教育はあくまで現在、学校が抱えている課題を少しでも少なくするという目的を達成するための手段であるということを理解されたい。

発言者Ｃ

学校の適正規模について　中学校の適正規模は９学級以上、１学年３学級以上となっているが、大島中学校の場合は須頃小学校も大島小学校も大変少人数である。そのまま中学校へ進学して３学級以上にはならないが、１学級でも適正規模として認めるのか。それとも６キロメートル以内の範囲で通学区域は見直すのか。

教育総務課長

三条市内には、一定の規模を満たしている学校と満たしていない学校があるが、大規模校は大規模校なりの、小規模校は小規模校なりのメリットとデメリットがあると思う。これまで各地域では、一律に線引きをする「適正規模」という言葉はいかがなものかという意見もあった。

そんな中で、この地域における小中の連携がどうあったらよいのかについては、今後更に地域の方や保護者、教職員と一緒に検討を重ねていくことになると思う。

教育長

「カルチャーの違い」という発言の中で、なるほどと思った。大島小の子供も須頃小の子供も、今まで会ったことのない子供たちと一緒になったとき、１学級になるか２学級になるかは分からないが、うまくやっていけるのかという心配かと思う。

私たちがこの最終報告をいただいた中で、連携を小学校５年生から進めていくことにより、今まで顔を合わせたことのない子供たちも、お互いを自然に受け入れたり、抵抗を感じないで理解することができたりするのではないかと考える。

この最終報告の内容を理解してもらい、この方針に沿って進むことになったら、今後議論を重ねていく中で、カルチャーの違いは逆にメリットと捉え、動いていくことが大切なのだろうと思う。

発言者Ｂ

通学の負担　小さい小・中学校ではあっても、高校へ行けばどうしても６ないし７学級になる。そうした場合クラス替えを経験しない子の中で集団に溶け込めない、なじめないで中退するとい

う例も見ている。だから、今説明のあった小学校５年生から近隣の子供たちと交流しあうというのはよいことだと思う。ただ、通学距離で無理があったり負担が大きかったりすると思う。

教育部長

小規模校の中で育ってきた子供がいきなり大規模集団に入ったとき、なかなか溶け込めないという現実は確かにある。９年間を発達段階に即して指導するメリットとして、コミュニケーション能力というか環境の変化に適応する力が培われることが期待される。実際、先進校に視察に行っても、数値には表しにくいが、確実に子供に身に付きたくましさが増したというような報告がなされている。教員についても、小さな学校では、友達だけでなく教員集団も小さくなる。いろいろな大人がいて、いろいろな話ができる、様々な角度から考えていけるというメリットが期待される。

また、距離の話だが、移動に関してスクールバスがどうしても必要なら何らかの策を講じなければならない。しかし、しょっちゅう移動することを想定しているわけではない。一貫教育といっても柔軟に考えていけるシステムであるから、表現が悪いかも知れないが、今とあまり違わない状態も作れる。必要に応じて中学校の先生から小学校へ来てもらい、特定な時間だけ中学校へ行って中学生と交流をするというふうに考えればよい。無理をしないでできる範囲のことを考え、また更に取組を進めたいというのであれば、地域の意見などを取り入れて進めていけばいい。

そのためには、先進校の例などを示してもらい、この取組ならすぐにでもできるというものがあれば、即取り入れるという考えに立てばいい。メリットを抜き出して生かしていくということを地域の方や先生方と一緒になって考えていけば、やっていけると思う。そういう意味である程度、距離の件は克服できると思うし、教員にとっても無理のない動員が考えられる。

発言者Ｂ

コミュニケーション能力育成　総合学習が続くなら次のことを要望する。大人でもコミュニケーション能力が身に付いていないケースが多く見られる。だから小さいうちから是非、意識的にコミュニケーション能力の指導を継続してもらいたい。経験によって身につくケースも考えられるが、スキルに関しては小さいころから実例を示しながら訓練していくことが大切だと思う。実際のワークとして何々君になったつもりでこれをやってみようとか、こういう謝り方をするといいとか、こういう断り方をするといいといった訓練を小さいころからやらせるといいと思う。

例えば、「あなたなんか嫌い！」ではなくて、「あなたのそういう言い方は嫌い。」というように自分の言葉で話せて、他人を大切にする訓練が必要に思う。本当は親が教えられれば一番いいが、事が起きなければそこまで考えて訓練しようとする親はいないので、そういうチャンスを子供たちに与えられたらいいと思う。

教育部長

今の意見はとても大切なことだと思う。これは小中一貫教育でなくても、今の子供たちの教育を行う上で大きな課題となっている。総合学習の話が出たが、あらゆる教育活動を通じて「セルフ・エステイーム（自己肯定）」の指導は行われている。

しかし、今子供が少なくなってきている、兄弟が少なくなってきている、親と接する時間が少なくなってきている、しかも友達と遊ぶ時間も減って、ゲームのような遊びで友達とコミュニケーションを必要としないような状況で育ってきている。コミュニケーション能力という意味では、昔の人間が育った条件より悪くなってきている。だからこそ、同年齢及び異年齢の子供たちが集

まる学校という場所、そして教師という大人が世の中のことを教えていく場がますます重要になってきている。

その意味では、小中一貫教育は同年齢、異年齢及び教師との関わりが増えるという土壌が広がる。具体的な指導については、小学校と中学校の先生方が一緒に考え合うという機会ができる。これは、今までにない取組であり、レベルの高い取組だ。そういった意味で、教育委員会にとっても学校にとっても地域、保護者にとっても新たな挑戦であり、挑戦の輪を広めていくということである。

学校規模という問題も、子供たちのコミュニケーション能力が付けられるという角度からも、このような取組は有効ではないかと思われる。

教育長

３点話したい。１つは、１年生から４年生で基礎基本をしっかりと身に付けさせようということ。つまり、その中で生きる力の基礎を培うということ。２つ目は、新指導要領では生きる力の基は言語能力であり、言語能力をしっかりと身に付けさせることが大きな柱の一つであるとしている。そのため、国語教育だけではなく他の教科でも表現能力を身に付けさせることを重点にしていくということが２つ目。３つ目として、大島中学校の特色の一つが「コミュニケーション能力を高める」という研究が体験活動を通じて進められている。今後も研究が進められていくのではないかと期待をしているところである。

発言者Ａ

元へ戻すことについて　　併用型で一旦小中一貫教育を進めたが、どうもうまくいかないということで、また元に戻すということはあるのか。

教育総務課長

現在、教育制度等検討委員会から最終報告が示されたばかりであり、教育委員会としても、スタートラインに立ったという認識である。現段階で、元へ戻すということは言えないが、進めるに当たっての手続等は、地域、学校現場等の意見を聴く中でできるだけ柔軟に対応していきたいと考えている。